



総合練習問題

-
- 1．実際の試験時間は2時間ですが，この総合練習問題では，1時間で完了させてください。
 - 2．ここでの問題は70問300点満点で，その70%の210点以上が合格です。
 - 3．配点は ×問題の問1から問50までは1問2点，五肢選択問題の問51から問70までは1問10点とします。「正しいものを2つ選択する問題」については，1つ正解5点，2つ正解で10点とします。
 - 4．受験直前には，いつでも280点程度以上をキープできるようにしておいてください。
 - 5．この総合練習問題は，パソコンを使った解答の練習として，(株)税務経理協会ホームページ (<http://www.zeikei.co.jp>) でも掲載しております。一度挑戦してください。
-

問1から問50までの文章について、正しい場合は へ、正しくない場合は×の方へマークしなさい。

〔金融商品取引法〕

問1 外務員は、その所属する金融商品取引業者に代わって有価証券その他の取引に関して一切の裁判上の行為を行う権限を有するものとされる。

問2 大量保有報告書の提出は、発行済株式総数等の5%超の株券等を実質的に保有する者に義務付けられており、当初提出していれば、その後に当該保有者の保有割合に変化が生じた場合でも、その異動状況等に関する報告は一切不要である。

問3 金融商品取引業者は、金融商品取引契約を締結しようとするときは、あらかじめ顧客に対して契約締結前書面を交付する義務があるが、金融商品取引所に上場されている有価証券の売買等（デリバティブ取引、信用取引を除く）については、過去1年以内に包括的な書面（「上場有価証券等書面」）を交付している場合は適用が除外される。

問4 金融商品取引業者は、社債管理者又は担保付社債信託の受託会社になることができない。

問5 金融商品取引業者が有価証券店頭デリバティブ取引業務を行う場合には、内閣総理大臣の認可が必要とされる。

〔協会定款・諸規則〕

問6 有価証券の売買の勧誘のみを行おうとする者は、一種又は二種外務員の資格を取得することで足り、外務員の登録が免除される。

問7 契約締結時交付書面は、顧客との直接連絡を確保する趣旨から、直接、顧客本人に手渡すことが原則である。

- 問8 協会員は、顧客が株券の名義書換を請求するに際し、自社の名義を貸与することができる。
- 問9 協会員は、顧客の投資経験、投資目的、資力等を十分に把握し、顧客の意向と実情に適合した投資勧誘を行うよう努めなければならない。
- 問10 協会員は、新規顧客、大口取引顧客等からの注文の受託に際しては、あらかじめ当該顧客から買付代金又は売付有価証券の全部又は一部の預託を受ける等取引の安全性の確保に努めるものとされている。
- 問11 「上場株券等の取引所金融商品市場外での売買等に関する規則」に関して、協会員は、原則として、取引所外売買が成立したときは、当該売買の成立後5分以内に、一定の事項を協会に報告するものとされている。
- 問12 「協会員の従業員に関する規制」に関して、協会員は、その従業員が有価証券等の取引の性格又は取引の条件について、顧客を誤認させるような勧誘をすることのないよう指導、監督しなければならない。
- 問13 協会の公正慣習規則は、協会員の有価証券の売買その他の取引等に関する公正な慣習を促進して不公正な取引を防止し、取引の信義則を助長するために定める規則である。
- 問14 協会員は、有価証券の売買に関連し、顧客の資金又は有価証券の借入れにつき行う保証、あっせんの便宜の供与については、一切行ってはならない。
- 問15 協会員は、顧客から照合通知書の記載内容について照会があったときは、検査、監査又は管理を担当する部門において受け付け、営業部門の担当者を通じて当該顧客に回答することとなっている。

〔株式業務〕

問16 時価2,100円の株式について1:1.2の株式分割が行われたときの予想権利落相場は1,750円である。

問17 私設取引システム（PTS）を開設できるのは、証券会社だけである。

問18 金融商品取引所に上場されている転換社債型新株予約権付社債券及び投資信託受益証券については、いずれも取引所外で取引を行うことはできない。

問19 ジャスダック取引所の売買立会による売買は、銘柄ごとにオークション方式あるいはマーケットメイク方式のいずれかにより行われる。

問20 個人が売買を行うことができる外国株券は、国内の金融商品取引所に上場されている銘柄に限られる。

〔債券業務〕

問21 パリティ価格とは、転換社債型新株予約権付社債の債券としての価値を表す理論価格のことである。

問22 コール・手形市場、CD市場などの短期金利が上昇すると、一般に債券の利回りは上昇し、債券価格は下落する。

問23 国内で発行されるコマーシャルペーパー（国内CP）は、優良企業が無担保で短期の資金調達を行うために発行される預金証書のことである。

問24 着地取引とは、将来の一定の時期に一定の条件で債券を受渡しすることをあらかじめ取り決めて行う売買取引で、約定日から1か月以上先（翌月の応答日以降）に受渡しをする場合をいう。

問25 額面に対する1年当たりの利子の割合を利回りという。

問26 転換社債型新株予約権付社債の時価とパリティ価格との間に生ずる差を乖離というが、転換社債型新株予約権付社債の時価の方がパリティ価格より割安な状態をマイナス乖離という。

問27 既発行の利付債券を売買する場合には、直前利払日の翌日から受渡日までの期間に応じて、売方から買方に経過利子が支払われる。

問28 外国の政府や法人が日本国内において円貨建てで発行する債券を一般に「円貨建債券（サムライボンド）」という。

問29 事業債の引受シンジケート団は、証券会社及び銀行によって組織される。

問30 債券の店頭市場（債券ディーラーを中心とした店頭市場）における売買交渉は、債券の利回り表示で行うのが一般的である。

〔証券市場の基礎知識〕

問31 新規に発行される証券が、発行者から直接にあるいは仲介者を介して投資者に第一次取得される市場を発行市場という。

問32 投資者保護とは、投資元本の保全を保証するものである。

問33 金融商品取引業者が元引受業務を行おうとするときは、内閣総理大臣（金融庁長官）の登録を受ける必要がある。

問34 金融商品取引業界の自主規制機関の1つとして、日本証券業協会がある。

問35 金融商品取引業を営むには、内閣総理大臣（金融庁長官）の登録を受けた株式会社でなければならない。

〔株式会社法概論〕

問36 議決権のない議決株制限株は、発行済株式総数の3分の1までしか発行することができない。

問37 株主総会の普通決議による決議事項には、代表取締役の選任が含まれている。

問38 株主総会の普通決議による決議事項には、株主資本等変動計算書の承認が含まれている。

問39 取締役の解任は、株主総会の特別決議事項である。

問40 株主総会の普通決議による決議事項には、株式分割が含まれている。

〔経済・金融・財政の常識〕

問41 日本銀行は、銀行券の独占的発行権を有する「発券銀行」としての機能のほか、政府の出納業務を行う「政府の銀行」としての機能も有している。

問42 住宅関連統計のうち「住宅着工統計」は、工事着工ベースであるため、新設住宅着工戸数は景気の変動に先行して動く傾向があり、景気先行指数として利用されている。

問43 貿易依存度は、自国の貿易額（商品輸出＋商品輸入）を名目GDPで除して求められる。

問44 マネーサプライ統計において、要求払預金は M_1 に計上される。

問45 日本銀行が行う金融政策の目標は、物価の安定、金融システムの安定である。

〔セールス業務〕

問46 投資経験の浅い顧客であったので、外務員が投資の最終決定を行った。

問47 安全確実を目的とする資金の運用に対し、値上がり追求を目的として価格変動の大きい有価証券の投資勧誘を行った。

問48 顧客に売買取引のしくみやその手続きについて十分説明し、理解させたうえで、投資勧誘を行った。

問49 顧客と損益を共にすることを約束して投資勧誘を行った。

〔コンプライアンス〕

問50 投資勧誘に当たっての基本原則は、自己研鑽に努め投資者の信頼に応えること、合理的な根拠があると判断した有価証券について投資勧誘を行うこと、投資者の投資目的、資力、投資経験等に適合した投資勧誘を行うことである。

問51から問70については、各問の指示に従って解答しなさい。

〔金融商品取引法〕

問51 次の文章のうち、正しいものの番号を2つマークしなさい。

- 1 金融商品取引業者の役職員が、自己の職務上の地位を利用して、専ら投機的利益の追求を目的として有価証券の売買等をする行為は禁止されている。
- 2 金融商品取引業者が、有価証券の売買その他の取引等について、顧客に損失が生ずることとなった場合には、これを補てんすることを当該顧客と約束することは、実際にその補てんを実行しなければ、禁止行為に当たらない。
- 3 金融商品取引業者又はその役職員が顧客に断定的判断を提供することの禁止は、有価証券を買うことの勧誘について適用され、有価証券を売ることの勧誘については適用されない。
- 4 外務員は、その所属する金融商品取引業者に代わって、有価証券の売買その他の取引等に関し、裁判上の行為を含む一切の行為を行う権限を有するものとみなされる。
- 5 外務員の行為の効果は、直接金融商品取引業者に帰属し、金融商品取引業者は外務員の負った債務について直接履行する責任を負う。

〔金融商品取引法〕

問52 次の文章のうち、正しいものの番号を2つマークしなさい。

- 1 有価証券の売買の取次ぎとは、自己の名をもって委託者の計算で有価証券を買入れ又は売却することを引き受けることをいう。
- 2 外務員の代理権は、有価証券の売買に係る業務に限らず、顧客から有価証券又は金銭の預託を受ける業務にも及ぶ。
- 3 外務員は、同時に複数の金融商品取引業者の外務員として登録を受け、外務行為を行うことができる。
- 4 金融商品取引業者は、やむを得ない場合には、登録を受けた外務員以外の者にも外務行為を行わせることができる。
- 5 大量保有報告書の報告義務者は、上場会社等の発行会社である。

〔投資信託及び投資法人に関する法律〕

問53 次の「委託者指図型投資信託」に関する文章のうち、正しいものはどれか。

正しい記述に該当するものをイ～ハから選んでいる選択肢の番号を1つマークしなさい。

- イ 委託者指図型投資信託は、1つの投資信託委託会社を委託者とし、1つの信託会社又は信託業務を営む金融機関を受託者として「投資信託契約」が締結される。
- ロ 委託者指図型投資信託の信託財産に組み入れられている有価証券の名義人は、受益者である。
- ハ 投資信託委託会社は、委託者指図型投資信託の受益者に対し、善良な管理者の注意をもって投資信託財産の運用の指図その他の業務を遂行しなければならない。

(選択肢)

- | | | |
|--------|--------|-------|
| 1 イ及びロ | 2 イ及びハ | 3 イのみ |
| 4 ロ及びハ | 5 ロのみ | |

〔投資信託及び投資法人に関する業務〕

問54 委託者指図型投資信託の販売において、販売会社が行う業務は、次のうちどれか、正しい記述に該当するものを2つマークしなさい。

- 1 投資信託契約の締結
- 2 収益分配金，償還金の支払い
- 3 投資信託財産の保管と計算
- 4 受益者から買い取った受益証券の投資信託委託会社への解約請求及び受益者からの解約請求の取次ぎ
- 5 目論見書，運用報告書の顧客への交付

〔協会定款・諸規則〕

問55 次の文章のうち、「協会の従業員に関する規則」に関する記述として正しいものはどれか。正しい記述に該当するものをイ～ニから選んでいる選択肢の番号を1つマークしなさい。

- イ 協会員は、顧客からマザーズ上場銘柄の取引の注文を受ける際は、その都度、マザーズ上場銘柄であることを明示しなければならないこととされている。
- ロ 二種外務員は、所属協会員の一様外務員又は信用取引外務員の同行がある場合には、信用取引に係る外務行為を行うことができる。
- ハ 協会員は、他の協会の従業員から信用取引の注文を受けてはならないが、自社の従業員から信用取引の注文を受けることはできる。
- ニ 協会の従業員は、顧客から有価証券の売買注文を受けた場合において、当該顧客から書面による承諾を受けた場合に限り、自己がその相手方となって売買を成立させることができる。

(選択肢)

- | | | |
|--------|--------|-------|
| 1 イ及びロ | 2 イ及びハ | 3 ロのみ |
| 4 ロ及びニ | 5 ハ及びニ | |

〔取引所定款・諸規則〕

問56 次の文章のうち、正しいものはどれか。正しい記述に該当するものをイ～二から選んでいる選択肢の番号を1つマークしなさい。

- イ 金融商品取引所が定める市場第一部銘柄から第二部銘柄への指定替え基準には売買高が含まれている。
- ロ ある取引所に上場されている銘柄は、他の取引所に上場されることはない。
- ハ 上場している普通株について、上場廃止基準に該当することとなった場合には、その発行者が発行する優先株についても同様に上場廃止となる。
- ニ 転換社債型新株予約権付社債券は発行者からの上場申請がなくても上場できる。

(選択肢)

- | | | |
|--------|--------|--------|
| 1 イ及びロ | 2 イ及びハ | 3 ロ及びハ |
| 4 ロ及びニ | 5 ハ及びニ | |

〔取引所定款・諸規則〕

問57 次の文章のうち、正しいものはどれか。正しい記述に該当するものをイ～二から選んでいる選択肢の番号を1つマークしなさい。

- イ 売買立会の始値を決める場合には、板寄せの方法が用いられる。
- ロ 上場会社が商号変更を行う場合、商号変更日以降の売買については、商号変更日から最初に到来する事業年度の末日まで、商号変更前の株券を決済物件とすることができる。
- ハ 取引所における株券の普通取引においては、配当金（中間配当を含む）交付株主確定期日又は新株予約権その他の権利確定期日の前営業日から配当落又は権利落ちして売買が行われる。
- ニ 取引所において行われる国債証券の売買における呼値の制限値幅は、原則として前営業日の終値から上下50銭とされている。

(選択肢)

- | | | |
|--------|--------|--------|
| 1 イ及びロ | 2 イ及びハ | 3 ロ及びハ |
| 4 ロ及びニ | 5 二のみ | |

〔株式業務〕

問58 総資産860億円，総負債492億円，発行済株式数5,000万株，当期純利益（税引後）6億8,000万円，株価900円の会社の株価純資産倍率（PBR）として正しいものの番号を1つマークしなさい。

（注） 答は小数第3位以下を切り捨ててある。

- 1 0.81倍
- 2 1.09倍
- 3 1.22倍
- 4 1.91倍
- 5 3.00倍

〔株式業務〕

問59 ある個人（居住者）が，現金取引により，X社株式5,000株を成行注文で買い委託したところ，同一日に2,000株を1株980円で，また3,000株を1株990円でそれぞれ約定が成立した。この場合の受渡代金として正しいものの番号を1つマークしなさい。なお，株式委託手数料は，売買代金にかかわらず1件3,000円として計算すること。

（注） 株式委託手数料に関しては別に消費税が加算されるものとする。

- 1 4,923,700円
- 2 4,926,850円
- 3 4,933,150円
- 4 4,936,300円
- 5 5,087,500円

〔債券業務〕

問60 次の算式は、ある個人（居住者）が利付国債を取引所取引により売却した場合の受渡代金を求める算式である。それぞれの（ ）に当てはまる記号について、下記の a 又は b から正しく選んでいるものの番号を 1 つマークしなさい。

$$\text{受渡代金} = \text{約定代金 (イ)} \times \text{経過利子 (ロ)} \times [\text{委託手数料 (ハ)} - \text{消費税相当額}]$$

a . + b . -

- 1 イ - a , ロ - b , ハ - a
- 2 イ - a , ロ - b , ハ - b
- 3 イ - a , ロ - a , ハ - b
- 4 イ - b , ロ - a , ハ - b
- 5 イ - b , ロ - a , ハ - a

〔株式業務〕

問61 次の会社（年 1 回決算）の平成19年 3 月期における自己資本利益率（ROE）として正しいものの番号を 1 つマークしなさい。

（注） 答は、小数第 2 位以下を切り捨ててある。

（単位：百万円）

	総資産	自己資本	売上高	当期(純)利益
平成19年 3 月期	10 800	4 200	11 000	420
平成18年 3 月期	10 200	3 800	10 000	360

- 1 3.8%
- 2 5.2%
- 3 10.0%
- 4 10.5%
- 5 11.0%

〔債券業務〕

問62 利率年2.5%，残存期間5年，購入価格101円の利付債券の最終利回りとして正しいものの番号を1つマークしなさい。

（注）答は，小数第4位以下を切り捨ててある。

- 1 1.485%
- 2 2.277%
- 3 2.300%
- 4 2.673%
- 5 2.700%

〔投資信託及び投資法人に関する業務〕

問63 次の文章のうち，「証券総合口座用ファンド（MRF）」に関する記述として正しいものはどれか。正しいものをイ～ハから選んでいる選択肢の番号を1つマークしなさい。

- イ 解約時には，1万口（1口1円）につき100円の手数料が控除される。
- ロ 信託期間は，無期限とされている。
- ハ 毎日決算を行い，分配金は毎月末に再投資される。

（選択肢）

- | | | |
|--------|--------|--------|
| 1 イ及びロ | 2 イ及びハ | 3 ロ及びハ |
| 4 ロのみ | 5 ハのみ | |

〔付随業務〕

問64 次のうち、「金融商品取引業者」の付随業務（金商法第35条第1項各号に定める業務）に該当するものをイ～ニから選んでいる選択肢の番号を1つマークしなさい。

- イ 有価証券の保護預り
- ロ 有価証券の売買の媒介，取次ぎ又は代理
- ハ 信用取引に付随する金銭の貸付け
- ニ 投資信託の受益証券に係る募集の取扱い

（選択肢）

- | | | |
|--------|--------|--------|
| 1 イ及びロ | 2 イ及びハ | 3 イ及びニ |
| 4 ロ及びハ | 5 ハのみ | |

〔株式会社法概論〕

問65 次の文章のうち，正しいものの番号を2つマークしなさい。

- 1 ある種類の株式にまず一定率の配当をし，残った剰余金から他の株式に配当をするような場合，その前者のような株式を優先株という。
- 2 議決権のない議決権制限株は，発行済株式総数の2分の1までしか発行することができない。
- 3 株主総会の議事録は，3年間本店に備え置かれ，株主及び会社債権者の閲覧に供される。
- 4 X社がY社の議決権総数の3分の1を超える株式を持つとき，Y社がX社の株式を持っていてもそれには議決権はない。
- 5 取締役の解任は，株主総会の特別決議による。

〔財務諸表と企業分析〕

問66 貸借対照表及び損益計算書から抜粋した金額（単位百万円）が次のとおりである。会社に関する記述として正しいものの番号を2つマークしなさい。

（注）答は小数第2位以下を切り捨ててある。

（損益計算書より）

	前期	当期
売上高	4,500	5,200
売上原価	3,100	3,600
販売費及び一般管理費	900	1,000
営業外損益	50	20
特別損益	100	10
法人税及び住民税等	150	260

（貸借対照表より）

	前期	当期
流動資産	2,200	2,500
固定資産	2,800	3,000
流動負債	1,000	1,100
固定負債	1,500	1,400
純資産（自己資本）	2,500	3,000

- 1 当期の固定長期適合率は、68.1%
- 2 当期の自己資本比率は、54.5%
- 3 当期の経常利益成長率は、20.0%
- 4 当期の売上高総利益率は、11.5%
- 5 当期の自己資本利益率は、11.6%

〔財務諸表と企業分析〕

問67 次の文章のうち、正しいものはどれか。正しい記述に該当するものをイ～八から選んでいる選択肢の番号を1つマークしなさい。

- イ 損益計算書において、受取配当金は営業外費用に分類される。
- ロ 固定比率は、一般に100%以下が望ましいとされている。
- ハ 当期利益が同額の企業間では、資本金の額の少ない企業の方が資本金（純）利益率は高くなる。
- ニ 自己資本比率は、一般にその比率が低ければ低いほどよいとされている。

（選択肢）

- 1. イ及びロ
- 2. イ及びハ
- 3. ロ及びハ
- 4. ロ及びニ
- 5. ハ及びニ

〔経済・金融・財政の常識〕

問68 次の文章のうち、正しいものの番号を2つマークしなさい。

- 1 オープン市場は、金融機関相互の資金運用・調達の間として利用されており、非金融機関は参加できない市場である。
- 2 マネーサプライとは、国内の民間金融機関が保有する通貨量のことである。
- 3 有効求人倍率が1を上回るということは、求人がみつからない企業が多く、逆に1を下回るということは、仕事が見つからない人が多いということを意味する。
- 4 短期プライムレートとは、日本銀行の民間金融機関に対する貸出金について適用される基準金利のことをいう。
- 5 公開市場操作とは、日本銀行がオープン市場で債券等の売買を行って民間金融機関の保有する現金を増減させ、金利やマネーサプライに影響を与える政策である。

〔証券税制〕

問69 次の文章のうち、「証券税制」に関する記述として正しいものの番号を2つマークしなさい。

- 1 特定口座に入れられる上場株式等には、上場特定株式投信（ETF）が含まれる。
- 2 証券投資信託の収益分配金（公社債投資信託及び公募公社債等運用投資信託を除く）は、配当所得とされ、確定申告によって総合課税とする場合、配当控除が受けられる。
- 3 居住者が購入した公募株式投資信託について、平成16年1月以降の中途解約で損失が発生した場合、当該損失と株式の売買益との損益通算を行うことはできない。
- 4 平成21年3月31日まで、居住者が受け取る上場株式の配当金に対して15%（所得税と住民税合計）が源泉徴収される。
- 5 平成21年3月31日まで、公募株式投資信託の収益分配金は税率20%（所得税と住民税合計）が源泉徴収される。

〔証券税制〕

問70 居住者が金融商品取引業者を通じて行う有価証券の売買について、平成20年12月31日まで、所得税及び住民税の軽減税率が適用される有価証券の範囲に含まれるものはどれか。正しい記述に該当するものをイ～ニから選んでいる選択肢の番号を1つマークしなさい。

- イ 上場株式投資信託（ETF）の受益証券
- ロ 上場株式の単元未満株
- ハ 上場不動産投資法人の投資口（J-REIT）
- ニ 外国証券市場において売買されている株式

（選択肢）

1. イ及びロ
2. イ及びハ
3. ロ及びニ
4. イ、ロ及びハ
5. すべて該当する

